

平成27年度決算

宮代町財務書類4表

《総務省方式改訂モデル》

【貸借対照表】

【行政コスト計算書】

【純資産変動計算書】

【資金収支計算書】

宮代町 企画財政課

〈 目 次 〉

I. 財務書類の作成にあたって	．．．	2
II. 財務書類作成上の基本的事項	．．．	3
(1) 作成方法		
(2) 作成基準日		
(3) 基礎数値		
(4) 連結財務書類とは		
(5) 対象範囲		
III. 連結財務書類の解説		
1. 貸借対照表	．．．	5
2. 行政コスト計算書	．．．	7
3. 純資産変動計算書	．．．	9
4. 資金収支計算書	．．．	11
IV. 普通会計財務書類の解説		
1. 貸借対照表	．．．	13
2. 行政コスト計算書	．．．	14
3. 純資産変動計算書	．．．	15
4. 資金収支計算書	．．．	16
V. 連結財務書類4表	．．．	17

I. 財務書類の作成にあたって

(1) 住民の皆さんに対する「説明責任」として

町の財政状況をお知らせする資料は、「フロー情報」としての歳入歳出決算書が代表的です。さらに、町では「財政健全化指標」をはじめとした各種の財政指標により財政状況を分析し、公開しています。加えて、納められた税金がどのように利用されたか、その結果どのような資産（サービス）が形成されたかなど、町の財政状況、状態に関する情報を住民をはじめとする全ての関係者に公表することにより、行政の透明性が確保されるとともに、納税者である住民に対し町の説明責任（アカウンタビリティ）を果たすために作成しています。

(2) 財産や行政活動の状態を正確に把握するため

行政運営の「経営資源」である公共建築物、道路や公園など公共施設の取得状況の把握に努めています。道路や橋りょう、上下水道をはじめとした公共施設（資産）は毎年度劣化が進むため、やがては更新を迎えることになります。「貸借対照表（バランスシート）」をはじめとした財務書類を見ることで、その老朽度の度合いを量り、財政運営に活かすことができます。

(3) 財産管理とコスト計算の手段として

事業運営上の政策コストを把握・管理し、将来の経営のための判断材料の一つとしても活用していきます。特に「行政コスト計算書」や「資金収支計算書」では、行動活動を「分野別」、「性質別」に分類し、1年間の収支を表しています。

(4) 新公会計制度…「連結」財務書類の作成

自治体財務書類作成の動きは「自治体資産・債務改革」の一環です。自治体財政の健全化を図る上では、その財務状態を「フロー（資金収支）」、「ストック（資産・負債）」の両面から分析する必要があるため、これを全国統一的に量るモノサシが必要でした。このため地方自治体を所管する総務省が中心となり、自治体財務書類の作成に向けた取組みが進められてきました。

宮代町でもこうした取組み、指針に従い財務書類を整備しています。さらに平成22年度決算からは、これまでの「普通会計」に加えて、国民健康保険や介護保険、上下水道事業などの特別会計や一部事務組合、出資法人等を加えた「連結財務書類」として調製しています。

《公会計改革を取り巻く流れ》

- H18. 7 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針(骨太の方針)2006」
- H18. 8 総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」
- H18. 12 総務省「新しい地方財政制度研究会」
- H19. 6 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」公布
- H19. 10 総務省「地方公会計制度実務研究会報告書」※財務書類作成モデルの提示
総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」
総務省自治財政局財務調査課事務連絡「公会計の整備スケジュールについて」
※町村は平成23年度までに作成、公開するよう通知
- H26. 4 「今後の地方公会計の整備推進について」
「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」公表
- H27. 1 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」
※平成29年度までに統一的な基準による財務諸表を作成するよう通知

Ⅱ. 財務書類作成上の基本的事項

(1) 作成方法 : 総務省方式改訂モデル

平成 19 年 10 月、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく方式により、普通会計及び連結ベースでの財務書類を作成しました。

(2) 作成基準日 : 平成 28 年 3 月 31 日 人口 33,574 人

※ただし、平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値 :

①有形固定資産の評価

普通会計や公共下水道事業会計など貸借対照表を作成していない団体・会計については、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査表(決算統計)における普通建設事業費の累積を取得価格とし、取得年度の翌年度から、新地方公会計制度実務研究会報告書に定められた行政目的別・種別の耐用年数に基づき、残存価額ゼロの定額法により減価償却しています。

②固定・流動の分類方法

1 年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

③回収不納見込額の計上方法

収入未済額に過去 5 年間の不納欠損実績率の平均を乗じて算定しています。

④退職手当引当金の計上方法

普通会計及び公営事業会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

⑤賞与引当金の計上方法

平成 28 年 6 月に支給予定の普通会計及び公営事業会計の全職員の期末手当・勤勉手当のうち、平成 27 年度分の負担相当額を計上しています。

(4) 連結財務書類とは :

宮代町には、普通会計（一般会計）と公営企業会計や国民健康保険特別会計などの公営事業会計があります。

また、土地開発公社や株式会社新しい村などの出資法人もあります。

連結財務書類とは、町の総合的な財政情報として、普通会計に公営事業会計、出資法人等を合わせた連結ベースでの財務書類、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」をいいます。

(5) 対象範囲 :

宮代町の連結財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

会計区分			対 象
普通会計	一 般 会 計 (介護サービス事業会計相当分は除く)		財務書類 普通会計
公営事業会計	公営企業会計	法適用会計	水道事業会計
		法非適用会計	公共下水道事業会計
			農業集落排水事業会計
			介護サービス事業会計 *
	公営企業以外の特別会計	国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計			
出資法人等	地方三公社	宮代町土地開発公社	
	連結対象第三セクター等	株式会社 新しい村	
		株式会社 ティーエムオーみやしろ	
	一部事務組合・広域連合	久喜宮代衛生組合	
		埼玉東部消防組合 **	
		広域利根斎場組合	
埼玉県市町村総合事務組合			
		埼玉県後期高齢者医療広域連合	

* 介護サービス事業会計については、公設医療福祉センターの介護保険施設整備分を計上しています。

** 久喜地区消防組合は消防広域化により平成 25 年 3 月 31 日に解散し、平成 25 年 4 月 1 日からは埼玉東部消防組合が発足されています。

※本資料に掲載した財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額の合計が合計欄と一致しない場合があります。

Ⅲ. 連結財務書類の解説

1. 貸借対照表〔BS:Balance Sheet〕

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産／道路や建物、土地、基金、現金など）と、その財産を形成するために要した財源（負債・純資産）を総括的に対照表示した表です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致していることからバランスシートと呼ばれています。

宮代町は 582.7 億円の資産を有していて、そのうち 393.1 億円はこれまでの世代が負担した資産、189.6 億円が将来の世代が今後支払っていく負債となっています。平成 27 年度は東武動物公園駅西口周辺整備事業や和戸駅バリアフリー工事などの新規投資もありましたが、過年度取得の資産の減価償却により、平成 26 年度と比較して資産が 4.3 億円減少しています。資産合計に占める純資産の割合（純資産比率）は 67%となっており、これまでの世代と将来世代の負担バランスも良く、また、流動負債に対する現金預金（短期式支払時の準備）も十分にあり、健全であるといえます。

1. 公共資産

道路や公園、小中学校、図書館などの有形固定資産と行政目的に供していない普通財産(売却可能資産)の現在価格

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

地方公共団体金融機構等への出資金

(2) 貸付金

融資制度の金融機関への預託

(3) 基金等 町の目的基金

(4) 長期延滞債権

平成 26 年度以前分の滞納額

(6) 回収不納見込額

(4)×過去 5 年間の欠損率

3. 流動資産

(1) 資金

期末(H28.3.31)時点の財政調整基金や現金残高(翌年度への繰越金)

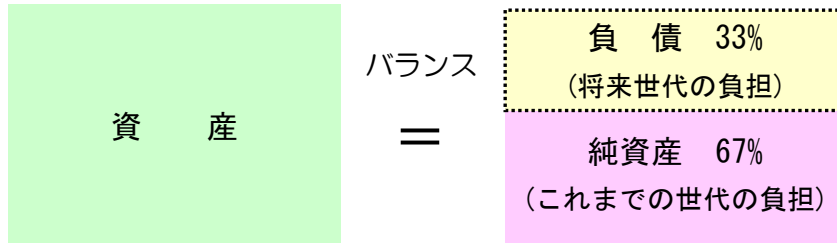
(2) 未収金

平成 27 年度分の滞納額

〔 資 産 の 部 〕		
	平成27年度	(前年度比)
1. 公共資産	528.8億円	(▲10.1億円)
(1) 有形固定資産等	523.6億円	(▲10.0億円)
(2) 売却可能資産	5.2億円	(▲0.1億円)
2. 投資等	18.1億円	(+1.2億円)
(1) 投資及び出資金	0.1億円	—
(2) 貸付金	0.1億円	—
(3) 基金等	15.5億円	(+1.7億円)
(4) 長期延滞債権	2.9億円	(▲0.4億円)
(5) その他	0.2億円	—
(6) 回収不能見込額	▲0.7億円	(▲0.1億円)
3. 流動資産	35.8億円	(+4.6億円)
(1) 資金	33.1億円	(+4.1億円)
(2) 未収金	2.2億円	—
(3) その他	0.7億円	(+0.5億円)
(4) 回収不能見込額	▲0.2億円	—
資産合計	582.7億円	(▲4.3億円)



今の資産を誰が負担する(した)のか？



〔 負債の部 〕		
	平成27年度	(前年度比)
1. 固定負債	173.6億円	(▲6.0億円)
(1) 地方債	150.2億円	(▲6.1億円)
(2) 長期未払金	-	-
(3) 退職手当引当金	21.5億円	(▲0.8億円)
(4) その他	1.9億円	(+0.9億円)
2. 流動負債	16.0億円	(+0.7億円)
(1) 翌年度償還予定地方債	13.5億円	(+0.7億円)
(2) 短期借入金	-	-
(3) 未払金	0.8億円	(▲0.1億円)
(4) 賞与引当金	1.3億円	(+0.1億円)
(5) その他	0.4億円	-
負債合計	189.6億円	(▲5.3億円)
〔 純資産の部 〕		
	平成27年度	(前年度比)
純資産	393.1億円	(+1.0億円)
負債・純資産合計	582.7億円	(▲4.3億円)

1. 固定負債

(1) 地方債 H28.3.31 時点での借入金残高

(3) 退職手当引当金

全職員分(27年度末退職者を除く)の退職金支払総額

2. 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

平成28年度に償還予定の借入金元金償還額

(3) 未払金

主に水道事業の H28.3.31 現在の未払金

(4) 賞与引当金

翌年上期支給予定賞与

純資産

「資産合計」から「負債」を控除した正味財産

	資 産	173.6万円	
住民1人あたり	負 債	56.5万円	(33%)
	純資産	117.1万円	(67%)

2. 行政コスト計算書〔PL:Profit and Loss statement〕

行政コスト計算書は、町の1年間の行政活動で人件費や物件費等の経常的なコストの水準と、それを使用料や分担金・負担金などの受益者負担でどの程度賄っているのかを表したものです。

平成27年度の経常行政コストは、「減価償却費」といった非現金支出費用を含めて191.3億円で、前年度から11.3億円増加しています。経常行政コストの内訳をみると、引き続き「社会保障給付」が98.0億円ともっとも多く、前年度から5.2億円の増加となりました。これに対して経常収益は前年度から6.4億円増加した75.8億円となり、経常収益控除後の(差引)純経常行政コストは115.5億円となっています。なお、国民健康保険の制度改正に伴い、経常行政コストの補助金等が増加し、その見合いで経常収益の分担金・負担金も増加しています。

	総額	前年度比
経常行政コスト	191.3億円	(+11.3億円)
1. 人にかかるコスト	23.1億円	(+0.3億円)
(1) 人件費	20.1億円	(+0.5億円)
(2) 退職手当等引当金繰入金	1.7億円	(▲0.3億円)
(3) 賞与引当金繰入額	1.3億円	(+0.1億円)
2. 物にかかるコスト	42.3億円	(+1.1億円)
(1) 物件費	23.2億円	(+0.9億円)
(2) 維持補修費	0.9億円	(▲0.1億円)
(3) 減価償却費	18.2億円	(+0.3億円)
3. 移転支的コスト	119.8億円	(+10.2億円)
(1) 社会保障給付	98.0億円	(+5.2億円)
(2) 一部事務組合負担金、補助金 など	21.4億円	(+4.9億円)
(3) 他会計等への支出(特別会計繰出金)	—	—
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0.4億円	(+0.1億円)
4. その他のコスト	6.1億円	(▲0.3億円)
(1) 支払利息	3.0億円	(▲0.2億円)
(2) 回収不納見込計上額	0.7億円	(+0.4億円)
(3) その他の行政コスト	2.4億円	(▲0.5億円)
経常収益	75.8億円	(+6.4億円)
(1) 使用料・手数料	1.3億円	(▲0.1億円)
(2) 分担金・負担金	44.7億円	(+6.5億円)
(3) 保険料	17.0億円	—
(4) 事業収益	12.3億円	(▲0.1億円)
(5) その他特定行政サービス	0.5億円	(+0.1億円)
(差引) 純経常行政コスト	115.5億円	(+4.9億円)



コストを要している分野は？

性質別の経常行政コストでは、「移転支出的なコスト」が過半を占め、最もコストを要しています。「移転支出的なコスト」とは、他の主体に移転して効果が出るコストであり、障害者自立支援給付や児童手当、国民健康保険や介護保険の給付費などの社会保障給付や、社会福祉協議会補助金や公設宮代福祉医療センター交付金などの補助金等があります。

構成比

100.0%

12.1% ◆「職員人件費」「議員報酬」「審議会等委員報酬」など
 固定的な経費であるため、財政運営の柔軟性を量る指標の一つ
 であると言えます。

22.1% ◆道路や上下水道などの資産価値の目減り(減価償却)もコスト
 コスト計算書では、道路などの公共資産の価値の目減りもコス
 トとして扱います。前年度の有形固定資産の3.4%にあたる部分が
 減価した計算です。

62.6% ◆行政目的別の行政コスト
 社会保障給付や補助金等の移転支出的なコストが前年度と比較
 し、10.2億円の増加しています。そのうち、社会保障給付が5.2億
 円の伸びを示しており、経常行政コスト全体のおよそ半分を占め
 ています。これは、公共資産の整備など資産形成のためのコスト
 が減少し、社会保障給付など資産形成につながらないコストが増
 加していることを示しています。

3.2% ◆「地方債の利子」「不納欠損」など
 回収不納見込計上額とは、新たに回収不納が見込まれる金額や
 実際に不納となった金額(不納欠損)が計上されます。

◆「保育料」「公共施設使用料」「保険料」など
 行政運営経費に対する利用者負担分が相当します。この「利
 益」を「行政サービスコスト」で除すと、受益者負担割合が表さ
 れます。

$$\frac{\text{収益 } 75.8\text{億円}}{\text{コスト } 191.3\text{億円}} = 39.6\% (\text{受益者負担割合})$$

* 「(差引)純経常行政コスト」… 税金や補助金収入などで賄われるべきコストを表します。

3. 純資産変動計算書〔NWM:Net Worth Matrix〕

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている額が1年間でどのように変動したかを表したものです。純資産とは町が保有する資産のうち、これまでの世代が負担してきた金額が計上され、返済義務のない資産となります。このため、純資産の増減は将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

期首純資産残高(前年度末残高)に対して期末純資産残高(当年度末残高)が1.0億円の増とほぼ横ばいとなっており、これは、将来世代のために形成してきた資産が前年度と比較しほぼ同額であったことを意味しています。

		平成27年度	
期首純資産残高(H26年度末)		392.1億円	A
純経常行政コスト		▲115.5億円	B
一般財源		66.3億円	C
	地方税	36.4億円	
	地方交付税	20.2億円	
	その他行政コスト充当財源	9.7億円	
補助金等受入		49.9億円	D
	資産形成のための補助金	1.8億円	
	その他一般財源等	48.1億円	
臨時損益		0.8億円	E
	災害復旧事業費	—	
	公共資産除売却損益	0.8億円	
	投資損失	—	
資産評価替えによる変動額		0.0億円	F
無償受贈資産受入		0.0億円	G
その他		▲0.5億円	H
期末純資産残高(H27年度末)		393.1億円	A~Hの合計



純資産の増減要因は？

期末純資産残高は、平成 25 年度が 392 億円、平成 26 年度が 392 億円、平成 27 年度が 393 億円、と近年は横ばいとなっております。一方、経常行政コストでは、社会保障給付が 89.4 億円、92.8 億円、98.0 億円と著しく増加しております。経常行政コストが増加傾向にあるのは、この社会保障給付が主な要因となっており、将来世代への資産動向の大きなポイントとなっています。

平成27年4月1日の純資産残高

◆行政コスト計算書で計算した純経常行政コスト

1年間の行政活動に要したコストから、使用料・手数料や分担金・負担金、事業収益などの「収益」を控除した額が計上されます。

◆歳入として受け入れた分は純資産増加に寄与

上記のコストに充てられている歳入です。
毎年度経常的に歳入される「一般財源」に加えて、道路など公共資産形成に対して交付される補助金も加えられます。

地方税…町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、都市計画税
地方交付税…国から交付される地方交付税
その他行政コスト充当財源…地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入等
補助金等受入…国庫支出金、県支出金

◆決算年度中に除却又は売却された資産

なお、「総務省改訂モデル」では決算統計の数値を基準としているため、昭和44年度から平成27年度までの間に除却された資産(消防署、集会所等)について、ここで控除調整を行います。
平成27年度については、公共資産除却損益に普通財産売払収入計上されています。

◆資産評価替えによる変動など

有形固定資産の評価替えや売却可能資産の時価評価によって発生する資産の評価損益や無償受贈の資産などです。

平成28年3月31日の純資産残高(=貸借対照表の「純資産」)

年度中の純資産増減 +1.0億円

4. 資金収支計算書〔CF:Cash Flow〕

資金収支計算書は、1年間の町の収入及び支出を性質の異なる3つの区分（「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」）に分けて表したものです。

経常的収支額が21.1億円、公共資産整備収支額が▲3.8億円、投資・財務的収支額が▲13.3億円となっています。公共資産整備収支額と投資・財務的収支額がマイナスとなっているのは、公共資産の整備が減少したこと、また、地方債の償還が進んだことをそれぞれ示しています。資金の流れに着目すると経常的収支の黒字額で、公共資産整備収支と投資・財務的収支のマイナスを埋めていることがわかります。なお、年度内収支は前年度より2.7億円増加しています。

経常的収支の部			
収入	194.5億円	支出	173.4億円
地方税	36.5億円	人件費	23.5億円
地方交付税	20.2億円	物件費	23.9億円
国県補助金等	48.0億円	社会保障給付費	98.0億円
使用料・手数料	1.3億円	補助金等	21.7億円
分担金・負担金・寄附金	43.4億円	支払利息	3.0億円
保険料	17.0億円	その他支出	3.3億円
事業収入	11.5億円		
諸収入	3.5億円		
地方債発行額	4.9億円		
基金取崩額	1.3億円		
その他収入	6.9億円		
		収支差引①	
			21.1億円 (前年度比+2.3億円)

公共資産整備収支の部			
収入	4.8億円	支出	8.6億円
国県補助金等	1.9億円	公共資産整備支出	8.2億円
地方債発行額	2.5億円	公共資産整備補助金等支出	0.4億円
基金取崩額	—	一部事務組合・広域連合公	0.0億円
その他収入	0.4億円	共資産整備支出	—
		第三セクター等公共資産整備支出	0.0億円
		収支差引②	▲3.8億円
			(前年度比▲0.6億円)

投資・財務的収支の部			
収入	2.7億円	支出	16.0億円
国県補助金等	—	投資及び出資金	—
貸付金回収額	0.1億円	貸付金	0.0億円
基金取崩額	—	基金積立金	3.1億円
地方債発行額	—	地方債償還額	12.8億円
長期借入金借入額	0.5億円	長期借入金返済額	0.1億円
公共資産等売却収入	0.8億円	その他支出	0.0億円
その他収入	1.3億円		
		収支差引③	▲13.3億円
			(前年度比+1.0億円)

**「3分野の収支」が、町全体の年度中の実質収支**

この計算書では、町の予算活動を3つの部門に分けて分析します。これにより、どの分野にウェイトがかかっているかを見ることができます。また、1年間の「収支」は3分野の収支合計により表されます。

平成27年度の収支は4.0億円で、前年度よりも2.7億円の増となっています。

◆ 「経常収益」 21. 1億円の黒字

- ・毎年度、経常的に歳入される科目と、経常的に支出される歳出の差引きです。
- ・この収支差引分が、「町が独自に活用し得る財源」であるとも言えます。
- ・この黒字額については、以下の「公共資産整備」や「地方債の償還」などに活用しています。
- ・支出の増加した要因の大半が社会保障給付費であり、その割合は年々増加しています。

◆ 「公共資産整備収支」 ▲ 3. 8億円

- ・公共資産整備には、町が直接整備する資産のほか、他団体等に補助金を支出して整備した資産も含まれます。
- ・公共資産整備支出額は前年度に対して1.1億円減少しており、前年度に比べ、公共資産整備は減少していることを示しています。主な要因としては、久喜宮代衛生組合のごみ焼却施設工事の完了及び埼玉東部消防組合の高機能消防指令センター工事の完了などが挙げられます。

◆ 「投資・財務的収支」 ▲ 13. 3億円

- ・支出の大半は地方債の償還です（公共下水道事業などの特別会計も含む）。
- ・地方債の償還は、過年度分の償還が進む一方、道仏地区など新たな償還が開始しています。
- ・ふるさと納税の増加や新炉建設準備金を背景に基金積立金が1.1億円増加しています。

年度中の収支（①+②+③）**4. 0億円**

IV. 普通会計財務書類の解説

1. 貸借対照表〔BS〕

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
公共資産	347.8億円 (▲3.6億円)	固定負債	87.8億円 (+0.4億円)
行政サービスに供されている土地や建物等の資産です。(建物は減価償却後)庁舎、学校、道路等が含まれます。		翌々年度以降に返済予定の地方債残高や職員が退職した際に見込まれる退職手当です。	
投資等	15.0億円 (+0.3億円)	流動負債	7.2億円 (+0.5億円)
関係団体への出資金や公共施設整備基金など特定目的のために積み立てた基金などの金額です。		翌年度以降に返済予定の地方債や翌年度に支払う賞与のうち当年度分の月割り額です。	
流動資産	16.9億円 (+2.0億円)	負債合計	95.0億円 (+0.9億円)
前年度からの剰余金や財政調整基金など目的を特定せずに積み立てた基金等です。		〔純資産の部〕	
		純資産	284.7億円 (▲2.2億円)
		学校や道路などをつくるために今までに補助された国県補助金や税金などの金額です。	
		純資産合計	284.7億円 (▲2.2億円)
資産合計	379.7億円 (▲1.3億円)	負債・純資産合計	379.7億円 (▲1.3億円)

【資産老朽化比率】

資産老朽化比率は、償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示しています。

減価償却が進むほど資産が老朽化しており、修繕費用や建て替え等の費用の増加が見込まれます。平均的な値は35%~50%の間となります。

減価償却累計額	A	27,700 百万円
有形固定資産	B	34,259 百万円
有形固定資産のうち土地	C	13,797 百万円
資産老朽化比率	$(A/(B-C+A)) \times 100$	57.5% (+1.5ポイント)

【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高に着目すれば、将来世代の負担する割合を見ることができます。

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%~90%の間、将来世代負担比率は15%~40%の間となります。

純資産合計	A	28,470 百万円
公共資産合計	B	34,781 百万円
過去及び現世代負担比率	$(A/B) \times 100$	81.9% (+0.3ポイント)

地方債残高	A	8,026 百万円
公共資産合計	B	34,781 百万円
将来世代負担比率	$(A/B) \times 100$	23.1% (+0.5ポイント)

2. 行政コスト計算書〔PL〕

【経常行政コスト】

単位：億円

	総額	生活・インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他
1 人に係るコスト 職員等に要するコスト(人件費、退職手当引当金、賞与引当金の繰入額)	15.9	1.2	2.0	2.9	0.9	1.0	6.8	1.1
2 物に係るコスト 委託や物の購入に要するコスト(物件費、維持補修費)、資産の減価償却費	25.0	4.6	9.5	1.4	1.9	1.5	5.8	0.3
3 移転支出的なコスト 他の主体に移転して効果が出るコスト(社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額など)	48.2	6.0	0.8	29.7	5.2	0.7	0.7	5.1
4 その他のコスト 支払利息、回収不納見込計上額、その他の行政コスト	1.1	—	—	—	—	—	—	1.1
経常行政コスト	90.2	11.8	12.3	34.0	8.0	3.2	13.3	7.6

【経常収益】

1 使用料・手数料	0.8	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.2	0.1
2 分担金・負担金・寄附金	2.0	0.0	—	0.8	—	0.0	1.2	0.0
経常収益	2.8	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.4	0.1

(差引) 純経常行政コスト	87.4	11.8	12.3	32.7	8.0	3.2	11.9	7.5
------------------	------	------	------	------	-----	-----	------	-----

※「その他」には、議会、消防、支払利息、回収不能見込計上額を含みます。

【住民一人当たりの行政目的別純経常行政コスト・受益者負担比率】

受益者負担比率は、コストを経常収益(使用料・手数料等)でどれくらい賄っているかを示す指標です。平均的な値は、2%~8%の間となります。

	住民一人当たりコスト (純経常行政コスト/33,574人)	受益者負担比率 (経常収益/経常行政コスト×100)
生活インフラ・国土保全	35,104円	0.4%
教育	36,689円	0.2%
福祉	97,400円	3.7%
環境衛生	23,707円	0.1%
産業振興	9,659円	0.1%
消防	16,228円	0.0%
総務	35,405円	10.6%
議会	3,016円	0.0%
その他	3,114円	
合計	260,322円	3.1%

【行政コスト対公共資産比率】

経常行政コストの公共資産合計(貸借対照表)に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか(資産が効率的に活用されているか)を把握することができます。平均的な値は、10%~30%の間となります。

経常行政コスト 9,024 百万円 / 公共資産合計 34,781 百万円 × 100 = **25.9%** (前年度比+1.4ポイント)

3. 純資産変動計算書〔NWM〕

		平成27年度	
期首純資産残高		286.9億円	
純経常行政コスト	▲87.4億円		行政サービスに使われた税金の金額です。お金を使った(=減った)ので、この表ではマイナス(▲)で表します。
一般財源			使途が特定されていない収入です。
地方税	36.4億円		
地方交付税	20.2億円		
その他の行政コスト充当財源	10.4億円		
補助金等受入	17.4億円		国や県からの補助金です。
臨時損益			
災害復旧事業費	—		
公共資産除売却損益	0.8億円		普通財産の売却益です。
投資損失	—		
資産評価替えによる変動額	0.0億円		公共資産の評価替えを行った際の差額です。
無償受贈資産受入	—		
その他	—		
期末純資産残高		284.7億円	

【行政コスト対税収等比率】

純経常行政コストに対する税収などの一般財源等の比率を見ることによって、当年度の一般財源等のうち、どれだけが資産形成に結びつかない純経常行政コストに費消されたかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低くなり、100%を上回ると過去からの蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降の債務が増加したことを示しています。平均的な値は90%～110%の間となります。

純経常行政コスト	A	8,740 百万円
税収等	B	8,913 百万円
一般財源		6,699 百万円
補助金等受入(その他一般財源等)		1,570 百万円
減価償却による財源増		149 百万円
臨時財政対策債発行額		495 百万円
行政コスト対税収等比率 (A/B)×100		98.1%

4. 資金収支計算書〔CF〕

経常的収支の部		平成27年度	
支出合計	72.9億円		経常的な行政活動の収支です。 (人件費、社会保障給付、補助金等)
収入合計	92.8億円		
経常的収支額	19.9億円		
公共資産整備収支の部			
支出合計	8.0億円		公共資産の整備にかかる収支です。 (他団体等に補助金を支出したもの、他会計への建設費財源繰出も含まれます。)
収入合計	3.7億円		
公共資産整備収支額	▲4.3億円		
投資・財務的収支の部			
支出合計	14.5億円		地方債の返済や基金への積み立てなど、行政サービスや公共資産整備とは直接関係のない収支です。
収入合計	2.2億円		
投資・財務的収支額	▲12.3億円		
当年度資金増減額	3.3億円		年間の資金収支額の合計です。
期首資金残高	3.7億円		前年度末の剰余金(前年度からの繰越金)です。
期末資金残高	7.0億円		当年度末の剰余金(翌年度への繰越金)です。

【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

基礎的財政収支は、行政サービスに要する経費を借金や貯金の取崩し以外の地方税等の収入で賄えているかを示す数値です。基礎的財政収支が均衡している場合には、現世代の負担と受益が均衡しているといわれています。

収入総額(繰越金を除く)	A	9,868,423 千円
地方債発行額	B	664,869 千円
財政調整基金等取崩額	C	240,000 千円
支出総額	D	9,539,090 千円
地方債償還額	E	672,220 千円
財政調整基金等積立額	F	129,357 千円
基礎的財政収支 A-B-C-D+E+F		226,041 千円

【債務償還可能年数】

債務償還可能年数は、地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを示す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。平均的な数値は3年～9年の間の年数になります。

地方債残高	A	8,026 百万円
経常的収支額	B	1,990 百万円
臨時財政対策債発行額	C	495 百万円
基金取崩額	D	324 百万円
地方債償還可能年数 A/(B-C-D)		6.9 年

VI. 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表

〔平成26年度：平成27年3月31日現在
平成27年度：平成28年3月31日現在〕

(単位：百万円)

	借方			貸方		
	平成27年度	平成26年度	増減額	平成27年度	平成26年度	増減額
【資産の部】						
1 公共資産						
(1)有形固定資産	52,359	53,358	△ 999			
(2)無形固定資産	1	1	0			
(3)売却可能資産	522	526	△ 4			
公共資産合計	52,882	53,885	△ 1,003			
2 投資等						
(1)投資及び出資金	7	7	0			
(2)貸付金	8	15	△ 7			
(3)基金等	1,552	1,380	172			
(4)長期延滞債権	290	335	△ 45			
(5)その他	16	16	0			
(6)回収不能見込額	△ 70	△ 62	△ 8			
投資等合計	1,803	1,691	112			
3 流動資産						
(1)資金	3,314	2,904	410			
(2)未収金	221	218	3			
(3)その他	66	20	46			
(4)回収不能見込額	△ 19	△ 18	△ 1			
流動資産合計	3,582	3,124	458			
資産合計	58,267	58,700	△ 433			
【負債の部】						
1 固定負債						
(1)宮代町の地方債						
①普通会計地方債	7,486	7,455	31			
②公営事業地方債	7,367	7,982	△ 615			
宮代町の地方債計	14,853	15,437	△ 584			
(2)関係団体の地方債	170	192	△ 22			
(3)長期未払金	0	0	0			
(4)退職手当引当金	2,152	2,193	△ 41			
(5)その他	184	139	45			
固定負債合計	17,359	17,961	△ 602			
2 流動負債						
(1)翌年度償還予定地方債	1,347	1,277	70			
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0			
(3)未払金	79	88	△ 9			
(4)賞与引当金	130	125	5			
(5)その他	42	35	7			
流動負債合計	1,598	1,525	73			
負債合計	18,957	19,486	△ 529			
【純資産の部】						
純資産合計	39,310	39,214	96			
負債及び純資産合計	58,267	58,700	△ 433			

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

		平成27年度	平成26年度	増減額
経常行政コスト (性質別内訳)	1. 人にかかるコスト	2,308	2,281	27
	(1)人件費	2,009	1,959	50
	(2)退職手当等引当金繰入等	169	197	△ 28
	(3)賞与引当金繰入額	130	125	5
	2. 物にかかるコスト	4,230	4,119	111
	(1)物件費	2,322	2,227	95
	(2)維持補修費	90	106	△ 16
	(3)減価償却費	1,818	1,786	32
	3. 移転支出的なコスト	11,978	10,961	1,017
	(1)社会保障給付	9,800	9,278	522
	(2)補助金等	2,142	1,653	489
	(3)他会計等への支出額	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	36	30	6
	4. その他のコスト	616	641	△ 25
(1)支払利息	298	326	△ 28	
(2)回収不能見込計上額	71	28	43	
(3)その他行政コスト	247	287	△ 40	
経常行政コスト合計 A	19,132	18,002	1,130	
経常収益	使用料・手数料	131	136	△ 5
	分担金・負担金・寄附金	4,469	3,825	644
	保険料	1,701	1,699	2
	事業収益	1,226	1,241	△ 15
	その他特定行政サービス収入	51	35	16
経常収益合計 B	7,578	6,936	642	
(差引)純経常行政コスト C = A - B	11,554	11,066	488	

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減額
期首純資産残高	39,214	39,228	△ 14
純経常行政コスト	△ 11,554	△ 11,066	△ 488
一般財源			
地方税	3,642	3,627	15
地方交付税	2,017	1,937	80
その他行政コスト充当財源	974	763	211
補助金等受入	4,990	4,646	344
臨時損益			
公共資産除売却損益	80	△ 12	92
資産評価替えによる変動額	△ 4	△ 81	77
無償受贈資産受入	0	92	△ 92
その他	△ 49	80	△ 129
期末純資産残高	39,310	39,214	96

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

		平成27年度	平成26年度	増減額
経常的 収支の部	人件費	2,348	2,347	1
	物件費	2,384	2,307	77
	社会保障給付	9,800	9,278	522
	補助金等	2,173	1,653	520
	支払利息	298	326	△ 28
	その他支出	333	412	△ 79
	支 出 合 計	17,336	16,323	1,013
	地方税	3,650	3,616	34
	地方交付税	2,017	1,937	80
	国県補助金等	4,805	4,344	461
	使用料・手数料	128	131	△ 3
	分担金・負担金・寄附金	4,338	3,790	548
	保険料	1,697	1,686	11
	事業収入	1,146	1,286	△ 140
	諸収入	355	320	35
	地方債発行額	495	558	△ 63
	短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	126	58	68	
その他収入	695	473	222	
収 入 合 計	19,452	18,199	1,253	
経 常 的 収 支 額 A	2,116	1,876	240	
公共資産 整備収支の部	公共資産整備支出	820	942	△ 122
	公共資産整備補助金等支出	35	30	5
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
	第三セクター等公共資産整備支出	4	1	3
	支 出 合 計	859	973	△ 114
	国県補助金等	188	286	△ 98
	地方債発行額	251	350	△ 99
その他収入	42	17	25	
収 入 合 計	481	653	△ 172	
公 共 資 産 整 備 収 支 額 B	△ 378	△ 320	△ 58	
投資・財務的 収支の部	投資及び出資金	0	0	0
	貸付金	8	13	△ 5
	基金積立額	313	201	112
	地方債償還額	1,277	1,304	△ 27
	長期借入金返済額	5	4	1
	その他支出	3	2	1
	支 出 合 計	1,606	1,524	82
	国県補助金等	0	16	△ 16
	貸付金回収額	13	13	0
	基金取崩額	0	0	0
	地方債発行額	0	0	0
長期借入金借入額	50	24	26	
公共資産等売却収入	84	0	84	
その他収入	125	41	84	
収 入 合 計	272	94	178	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 C	△ 1,334	△ 1,430	96	
当年度資金増減額 A + B + C	404	126	278	
期首資金残高	2,904	2,784	120	
経費負担割合変更に伴う差額	6	△ 6	12	
期末資金残高	3,314	2,904	410	